


四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

 **株式会社 サトー**
DCS & Labeling Worldwide

東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移 11

3 役員の状況 11

第5 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他 26

第二部 提出会社の保証会社等の情報 27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号
【電話番号】	03-5449-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 鳴海 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号恵比寿NRビル
【電話番号】	03-5789-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 鳴海 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー サトーテクノセンター （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	42,768	21,167	87,790
経常利益（百万円）	1,754	569	4,750
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	514	△85	2,062
純資産額（百万円）	—	36,411	36,671
総資産額（百万円）	—	64,871	66,103
1株当たり純資産額（円）	—	1,186.70	1,195.69
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期（当 期）純損失金額（△）（円）	16.82	△2.78	66.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	56.0	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,648	—	4,108
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,092	—	△2,522
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,450	—	△793
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	12,119	11,035
従業員数（人）	—	3,606	3,541

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	3,606
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,360
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であります。関係会社への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。嘱託社員及び契約社員109名は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	1,127	—
サプライ製品事業 (百万円)	7,984	—
合計 (百万円)	9,111	—

(注) 上記金額は製造原価によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	1,876	—
サプライ製品事業 (百万円)	594	—
合計 (百万円)	2,470	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業	8,793	—	1,079	—
サプライ製品事業	12,626 (376)	— —	2,034 (672)	— —
合計	21,419	—	3,113	—

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. () 内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	8,747	—
サプライ製品事業 (百万円)	12,419	—
合計 (百万円)	21,167	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国に端を発する金融市場の混乱が世界に波及したことや、原油・原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が一層強まり实体经济への影響が現実のものとなってまいりました。

このような状況下で、当社は引き続きメディカル、食品加工、製造、運送など、様々な分野で自動認識技術を活かした「正確・省力・省資源」需要に対する積極的な提案を行い、国内においては厳しい経済環境のもと前年同期比で97百万円と僅かに増収を維持しております。海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国での需要停滞と円高の影響を受ける結果となり、前年同期比では738百万円の減収となりました。

利益面につきましては、主に昨年度下半期以降、サプライ原紙の値上がりの影響を受けたことで、より一層のコストダウンと価格転嫁に取り組んでおります。また販売費及び一般管理費も全社的な有効執行に努めており、その成果は着実に現れてきております。課題であった欧州につきましても営業、生産、管理にわたり、国内事業のオペレーション方法を注入し、抜本的な捩入れをしているところでありますが、体質改善の一環として、会計上の健全化を図るため、一部子会社の引当金計上の見直しや、繰延税金資産の取崩しを行っております。また、第1四半期に引き続き、新製品リリース前の在庫適正化に注力したことにより、この過程におきまして電子プリンタの生産量が一時的に低下しており、生産子会社及び海外事業統括会社が赤字を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、21,167百万円（前年同期比97.1%）、連結営業利益736百万円（同70.6%）、連結経常利益569百万円（同72.2%）、連結四半期純損失85百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[製品群別]

a. メカトロ製品事業

売上高8,747百万円、営業利益293百万円となりました。

b. サプライ製品事業

売上高12,419百万円、営業利益442百万円となりました。

[所在地別]

a. 日本

売上高14,973百万円、営業利益1,027百万円となりました。

b. 北米地域

売上高2,177百万円、営業利益145百万円となりました。

c. 欧州地域

売上高2,404百万円、営業損失288百万円となりました。

d. アジア・オセアニア地域

売上高1,611百万円、営業損失53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,119百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して497百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,856百万円となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益547百万円を計上したこと、及び減価償却費626百万円の計上による収入要因のほか、売上債権の減少額357百万円、たな卸資産の減少額414百万円等であり、マイナス要因は、未払金の減少額282百万円、仕入債務の減少額162百万円、法人税等の支払額178百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は577百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出543百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは482百万円の減少となりました。これは長期借入金の増加500百万円があった一方、短期借入金の減少933百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、411百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	—
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年3月16日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	2,598
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	259,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり 247,400
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,474 資本組入額 1,237
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成19年4月27日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社グループの取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	32,001,169	—	6,331	—	5,789

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(財) サトー国際奨学財団	東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号	37,862	11.83
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,076	5.33
佐藤 静江	東京都世田谷区	15,984	4.99
(株) サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	13,884	4.33
(株) アリーナ	東京都世田谷区上北沢三丁目21番23号	13,544	4.23
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	11,318	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,697	3.03
サトー社員持株会	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	9,584	2.99
横井 美恵子	東京都調布市	9,082	2.83
ザチェースマンハツタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 (株) みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	8,994	2.81
計	—	147,026	45.94

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行(株)、日興シティ信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係わる株式であります。

2. シュロージャー証券投信投資顧問(株)ならびにその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドから平成20年6月6日付で提出された変更報告書により平成20年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	5,866	1.83
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	7,684	2.40

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ、キャピタルインターナショナル(株)から平成20年7月4日付で提出された変更報告書により平成20年6月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート 333	5,650	1.77
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	英国 SW1X 7GG ロンドン、グロスヴェノ ー・プレース 40	8,329	2.60
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 9002 5、ロスアンジェルズ、サンタ・モニカ通 り 11100、15階	3,965	1.24
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ ベルグ 3	1,411	0.44
キャピタル・インターナシヨ ナル (株)	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号	5,000	1.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,388,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,498,600	304,986	—
単元未満株式	普通株式 114,269	—	—
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	304,986	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	1,388,300	—	1,388,300	4.33
計	—	1,388,300	—	1,388,300	4.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,409	1,440	1,399	1,338	1,577	1,480
最低 (円)	1,220	1,303	1,186	1,316	1,478	1,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,980	10,926
受取手形及び売掛金	19,825	20,334
有価証券	139	108
商品	130	169
製品	7,262	8,377
半製品	457	442
原材料	1,816	2,036
仕掛品	132	99
その他	2,000	2,059
貸倒引当金	△204	△226
流動資産合計	43,540	44,329
固定資産		
有形固定資産	*1 16,027	*1 15,846
無形固定資産		
のれん	770	997
その他	1,898	2,118
無形固定資産合計	2,668	3,115
投資その他の資産	*2 2,634	*2 2,811
固定資産合計	21,330	21,773
資産合計	64,871	66,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515	5,845
短期借入金	5,165	6,558
未払金	11,346	10,394
未払法人税等	1,084	734
引当金	201	430
その他	3,259	3,059
流動負債合計	25,572	27,023
固定負債		
長期借入金	502	8
退職給付引当金	1,700	1,811
その他	684	589
固定負債合計	2,887	2,408
負債合計	28,460	29,431

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	27,494	27,481
自己株式	△2,953	△2,953
株主資本合計	36,670	36,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	5
為替換算調整勘定	△353	△59
評価・換算差額等合計	△341	△53
新株予約権	76	58
少数株主持分	6	8
純資産合計	36,411	36,671
負債純資産合計	64,871	66,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	42,768
売上原価	24,737
売上総利益	18,030
販売費及び一般管理費	※1 16,246
営業利益	1,784
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	3
スワップ評価益	25
その他	94
営業外収益合計	160
営業外費用	
支払利息	78
為替差損	18
その他	93
営業外費用合計	191
経常利益	1,754
特別利益	
固定資産売却益	3
その他	1
特別利益合計	4
特別損失	
事業再編損	20
前期損益修正損	26
固定資産除却損	6
固定資産売却損	2
減損損失	2
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純利益	1,700
法人税、住民税及び事業税	1,211
法人税等調整額	△27
法人税等合計	1,184
少数株主利益	1
四半期純利益	514

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		21,167
売上原価		12,293
売上総利益		8,874
販売費及び一般管理費	※1	8,138
営業利益		736
営業外収益		
受取利息		26
スワップ評価益		119
その他		46
営業外収益合計		192
営業外費用		
支払利息		46
為替差損		256
その他		55
営業外費用合計		358
経常利益		569
特別利益		
固定資産売却益		3
その他		0
特別利益合計		3
特別損失		
事業再編損		20
固定資産除却損		5
固定資産売却損		0
特別損失合計		25
税金等調整前四半期純利益		547
法人税、住民税及び事業税		640
法人税等調整額		△8
法人税等合計		632
少数株主利益		0
四半期純損失(△)		△85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,700
減価償却費	1,246
のれん償却額	120
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	6
引当金の増減額 (△は減少)	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69
受取利息及び受取配当金	△41
支払利息	78
為替差損益 (△は益)	15
売上債権の増減額 (△は増加)	319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,302
未払金の増減額 (△は減少)	1,012
その他	187
小計	4,517
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△78
法人税等の支払額	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△970
有形固定資産の売却による収入	33
無形固定資産の取得による支出	△144
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,424
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	11,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,119

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これに伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,979百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,453百万円であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 66 百万円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 46 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。
(百万円)
給与 7,154
研究開発費 924
賞与引当金繰入額 114
退職給付費用 97
貸倒引当金繰入額 58

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。
(百万円)
給与 3,581
研究開発費 411
賞与引当金繰入額 43
退職給付費用 48
貸倒引当金繰入額 25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)
現金及び預金勘定 11,980
有価証券勘定 139
現金及び現金同等物 12,119

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,001千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,388千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 76百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	520	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	489	16	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,747	12,419	21,167	—	21,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,747	12,419	21,167	—	21,167
営業利益	293	442	736	—	736

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,525	25,242	42,768	—	42,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,525	25,242	42,768	—	42,768
営業利益	723	1,061	1,784	—	1,784

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

- ① メカトロ製品事業……………電子プリンタ、ラベリングロボット、ハンドラベラー、保守サービス
- ② サプライ製品事業……………電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,973	2,177	2,404	1,611	21,167	—	21,167
(2)セグメント間の内部売上高	477	10	71	1,834	2,394	(2,394)	—
計	15,451	2,188	2,475	3,446	23,562	(2,394)	21,167
営業利益又は 営業損失(△)	1,027	145	△288	△53	830	(93)	736

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,394	4,283	5,052	3,037	42,768	—	42,768
(2)セグメント間の内部売上高	915	20	155	3,850	4,940	(4,940)	—
計	31,309	4,303	5,207	6,887	47,709	(4,940)	42,768
営業利益又は 営業損失(△)	2,074	259	△174	△168	1,991	(206)	1,784

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米……………米国

(2)欧州……………ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3)アジア・オセアニア……マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	2,177	2,404	1,611	6,193
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	21,167
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.3	11.4	7.6	29.3

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	4,283	5,052	3,037	12,374
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	42,768
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.0	11.8	7.1	28.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他…………マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間においてストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式の付与はありません。また、過年度分のストック・オプションの条件変更を行っていないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,186.70円	1株当たり純資産額	1,195.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,411	36,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	82	66
(うち新株予約権)	(76)	(58)
(うち少数株主持分)	(6)	(8)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	36,328	36,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	30,612	30,613

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 16.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 2.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	514	△85
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	514	△85
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,613	30,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

当社は平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
500,000株 (上限)
- ③ 取得する期間
平成20年11月17日から平成20年12月26日まで
- ④ 取得価額の総額
760百万円 (上限)
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所の終値取引による取得

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、提出会社は配当について次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	489	16	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社サトー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。